

令和5年5月

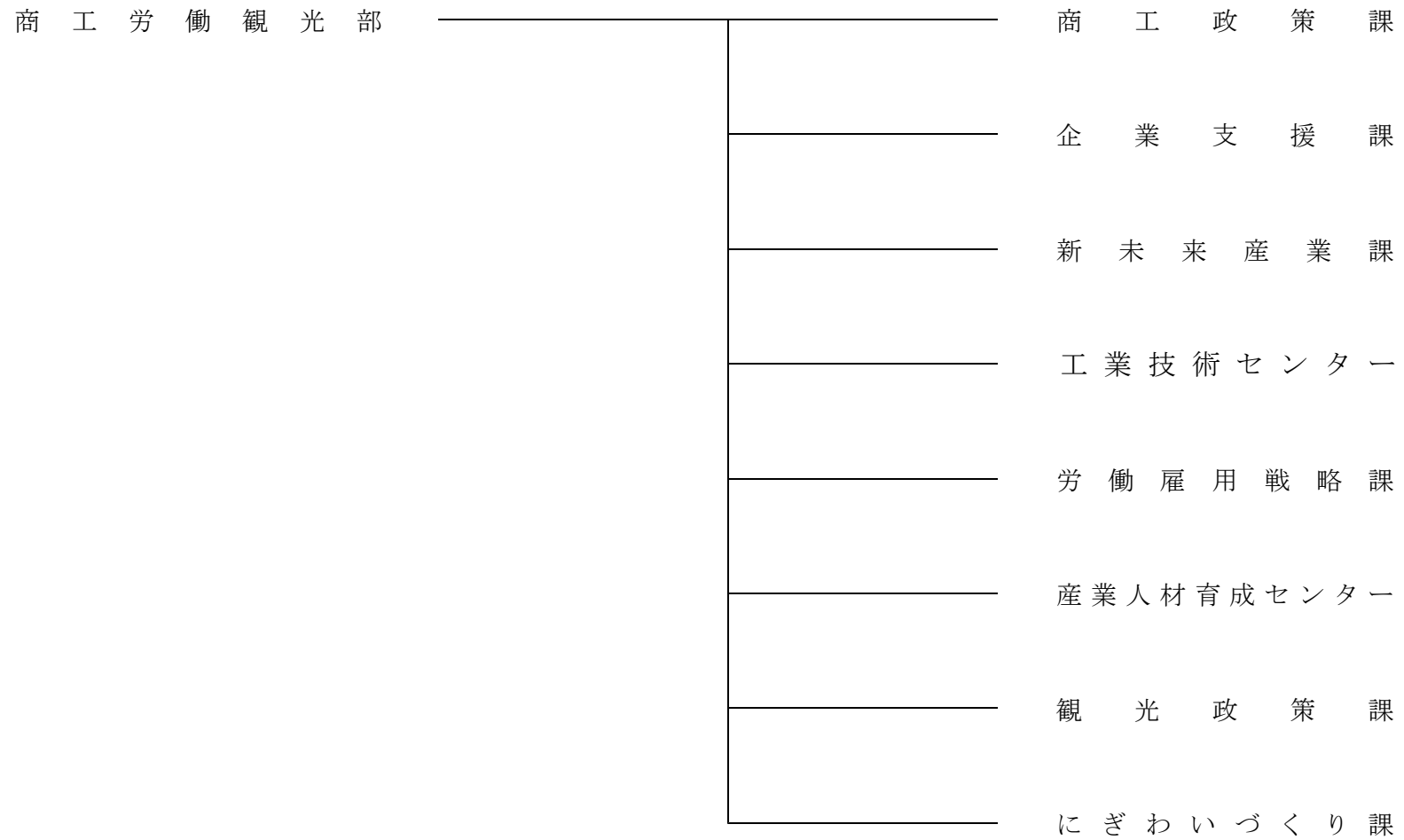
經濟委員會說明資料
(所管事務)

商工労働観光部

目 次

1	組織図	3
2	令和5年度歳入歳出予算の総括	4
	(1) 一般会計	4
	(2) 特別会計	5
3	繰越明許費の状況	6
4	債務負担行為の状況	7
5	重点事業	8
6	課別説明	15
	(1) 商工政策課	15
	(2) 企業支援課	22
	(3) 新未来産業課・工業技術センター	31
	(4) 労働雇用戦略課	39
	(5) 産業人材育成センター	46
	(6) 観光政策課	51
	(7) にぎわいづくり課	58

1 組織図



2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入		県 債
商 工 政 策 課	59,775,247	59,742,098	64,443,376	33,149	100.1	16,000				58,508,658	200,795		1,049,794
企 業 支 援 課	3,596,504	5,061,801	6,507,341	△ 1,465,297	71.1	101,294		413	70	1,636,602	1,226,339	23,000	608,786
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	1,817,188	1,830,266	1,789,246	△ 13,078	99.3	26,400		67,852	550	1,031,000	59,133		632,253
労 働 雇 用 戦 略 課	3,251,405	4,034,046	4,147,502	△ 782,641	80.6	194,082			1	2,829,079			228,243
産 業 人 材 育 成 セ ン タ ー	1,049,822	1,057,868	955,161	△ 8,046	99.2	503,725		14,763	2,983		1,102	16,000	511,249
観 光 政 策 課	668,910	829,015	7,525,504	△ 160,105	80.7	40,025		10,030			8,292	4,000	606,563
に ぎ わ い づ く り 課	1,323,159	1,344,347	1,492,363	△ 21,188	98.4	14,600		210,461	22,814	8,000	4,323	188,000	874,961
計	71,482,235	73,899,441	86,860,493	△ 2,417,206	96.7	896,126		303,519	26,418	64,013,339	1,499,984	231,000	4,511,849

(2) 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和5年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	使 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債
商 工 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	95,340,840	95,073,651	95,073,651	267,189	100.3				36,800,000		58,540,840	
	公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	7,383	7,382	7,382	1	100.0			7,383				
	計	95,348,223	95,081,033	95,081,033	267,190	100.3			7,383	36,800,000		58,540,840	
企 業 支 援 課	都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	172,953	232,346	262,836	△ 59,393	74.4				172,363		590	
	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	24,993,354	24,770,137	24,717,637	223,217	100.9				24,644,600	64,454	284,300	
	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	36,408	42,399	42,299	△ 5,991	85.9					29,361	7,047	
	計	25,202,715	25,044,882	25,022,772	157,833	100.6				24,816,963	93,815	291,937	
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	1,967,827	1,972,877	1,962,424	△ 5,050	99.7				960,000		1,007,827	
労 働 雇 用 戦 略 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	4,053,564	5,791,564	5,791,564	△ 1,738,000	70.0				1,200,000		2,853,564	
観 光 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	20,000	20,000	20,000	0	100.0				20,000			
合 計		126,592,329	127,910,356	127,877,793	△ 1,318,027	99.0			7,383	63,796,963	93,815	62,694,168	

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	繰 越 額	備 考
商 工 政 策 課	720,000	
企 業 支 援 課	830,000	
労 働 雇 用 戦 略 課	14,400	
産業人材育成センター	5,000	
観 光 政 策 課	2,028,488	
にぎわいづくり課	134,697	
計	3,732,585	

4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区分	事項	期間	限度額
商工政策課	公益財団法人とくしま産業振興機構の中小企業・雇用対策推進費造成事業融資損失補償契約 (令和5年度事業分)	令和6年度	融資額36,800,000千円及び金利3%並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償
新未来産業課	公益財団法人とくしま産業振興機構のとくしま経済飛躍ファンド造成事業融資損失補償契約 (令和5年度事業分)	令和6年度	融資額960,000千円及び金利3%並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償
にぎわいづくり課	徳島県立渦の道の塗装等補修工事請負契約	令和6年度	46,400
計			

(2) 特別会計

ア 中小企業・雇用対策事業特別会計

(単位：千円)

区分	事項	期間	限度額
企業支援課	企業立地促進事業に係る補助金交付指令 (令和5年度事業分)	自 令和6年度 至 令和13年度	2,500,000
計			2,500,000

5 重点事業

< 1. 県内企業の競争力強化 >

(1) 経営基盤の安定・強化

① 経営・金融両面からの一体的な事業者支援

商工団体等との緊密な連携のもと、事業者のニーズに沿った的確な支援を展開し、厳しい経営環境に直面している県内事業者の経営・雇用の下支えを図るとともに、継続的な成長に向け経営・金融両面から一体的に支援することで、地域経済の早期回復と持続的発展の実現を図る。

② 商工団体の企業支援機能の向上

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決に向けた支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、団体の企業支援機能の向上を図ることにより、活発な事業展開を促進する。

③ 企業の事業継続力強化

自然災害や感染症等に備えるため、産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施するとともに、企業BCP認定制度の運用を通じて県内企業の事業継続力の強化を図る。

④ 企業の技術課題解決への支援強化

県内企業が抱える技術課題の解決に向け、企業ニーズを踏まえた技術相談・指導や受託・共同研究などの技術的な支援を行うとともに、実用化に繋がる国等の公募型研究開発事業への提案を実施する。

⑤ 地域ブランドの育成と新商品・新技術の販路拡大支援

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業をはじめ、「ものづくり企業」が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会への出展を支援することにより、地域ブランド力の強化と販路拡大を図る。

⑥ 戦略的な輸出拡大支援

経済連携協定により拡大する自由貿易圏や急速に進んだ円安を好機とし、初めて輸出に挑戦する事業者や海外販路を拡大したい事業者を掘り起こし、東南アジアを始め欧州・北米等の有望市場での国際展示会出展や商談会、越境ECサイトによる販路開拓、海外市場ニーズに即した商品開発等を伴走型で支援する。

⑦ 関西広域連合における広域産業振興の推進

本県はもとより、関西全体の活性化と産業競争力の強化を図るため、関西広域連合における各府県が連携し、それぞれの魅力・強みを活かした広域的な産業振興の取組を推進する。

(2) DX・GXによる収益力の向上

① 技術実装の加速

独自の技術を活用した新商品・新サービスの開発や、AI・IoT等の新技術の実装による生産性向上等に取り組む県内企業に対し、経営革新計画の策定を支援することにより、技術実装の加速を図る。

② 販路開拓支援

ものづくり企業の販路拡大、競争力強化を図るため、展示商談会の開催、単独では商談が難しい県外大手メーカー等との商談機会を確保し、取引先の増加、売上の拡大につなげる。

③ ものづくり企業のDX推進

ものづくり企業の競争力の強化を図るため、「とくしまDX推進センター」に配置した「DX推進コーディネーター」による伴走支援や、AI・5Gなどの先端技術を活用した共同研究の実施により、生産性の向上を促進する。

④ コンテンツ産業の集積

社会人や学生を対象にしたクリエイター人材の育成を行うとともに、県内デザイナーと企業とのマッチングなど、経営面からの支援を行うことにより、コンテンツ産業の「県内循環」を促進する。

⑤ 経営人材の体系的な育成

商工団体や高等教育機関等と連携し、とくしま経営塾「平成長久館」において、デジタル技術の活用や脱炭素化等に関する講座など、企業ニーズを反映した階層別・分野別の研修プログラムを提供することにより、県内企業の事業継続・発展や新たな事業分野への転換に必要な人材の育成を支援する。

⑥ GX投資の促進

県内企業の「カーボン・ニュートラル」に向けた取組や、グリーン社会の実現に寄与する新製品開発等に向けた投資を促進するため、GX関連セミナーの開催や融資制度による支援を実施する。

⑦ ものづくり企業のGX推進

産学金官で構成される「ものづくり企業GX推進コンソーシアム」におけるニーズ・シーズの掘り起こしや企業間のマッチングにより、GX関連製品の研究・開発を支援する。

⑧ 次世代“光”関連産業の創出

県内LED・藍関連産業の振興と次世代“光”産業の創出を図るため、付加価値の高い製品づくりや世界市場を見据えた販路開拓を支援するとともに、情報発信・ブランド力強化に取り組む。

⑨ 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援

新たな事業創出による本県経済の持続的な発展を図るため、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、「LED」や「藍」をはじめとする地域資源や先端技術を活用した製品開発、販路開拓の取組を支援する。

(3) 地域経済の新たな活力の創造

① 円滑な事業承継の加速

市町村・経済団体・金融機関等からなる「事業承継ネットワーク」の支援機能を強化し、移住・創業等と一体となったマッチングを促進するとともに、企業における専門家の活用を支援し、県内中小・小規模事業者等の円滑な事業承継を推進する。

② 創業の促進

徳島イノベーションベース（TIB）等と連携し、若手起業家による生きた事業ノウハウが習得できる講座やネットワーク構築に向けた交流イベント等を通じ、アイデアの事業化から創業・成長までステージに応じた伴走型支援プログラムを実施することにより創業を促進する。

③ お試し発注の推進

頑張る中小企業や社会的課題の解決に積極的に取り組む企業を応援するため、企業の新製品やサービスを県が率先して導入し、その有用性や品質を実証することにより、県内企業の販路拡大を支援する。

④ 企業の地方拠点立地の促進

「大阪・関西万博」の開催を控え、国内外から本県への関心が高まる中、新たな人・企業の流れを県内への企業立地に繋げるため、優れた立地環境と企業ニーズに即応する補助制度を活かした支援を行う。

⑤ 健康・医療関連企業の創出

糖尿病克服と健康・医療関連産業の創出を図るため、糖尿病研究開発の推進及び研究成果の事業化に取り組むとともに、「食品の機能性」や「未利用資源」を活用した付加価値の高い新商品開発などを支援し、ヘルスケアビジネスモデルの構築を促進する。

⑥ 知的財産の創造・保護・活用

県内企業の競争力強化と新事業への展開を図るため、知的財産に関する無料法律相談や、日本弁理士会との協力協定を活用した知財セミナーの実施など、知的財産権の適切な活用を支援する。

⑦ テナントミックスの促進

商店街や共同店舗等の魅力向上・活性化を図り、地域の持続的発展を促進するため、地域が抱える課題やニーズに対応するテナントミックス（最適なテナントの組合せ）の実現に向けた取組を支援する。

< 2. 人材の確保・育成 >

(1) 働きやすい労働環境の整備

① 「スマートワーク」の推進による労働力の確保・定着

働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入や各種業務のデジタル化（スマートワーク）を支援する。

② 仕事と子育ての両立支援

仕事と子育ての両立を支援するため、「一般事業主行動計画」の策定支援を行うとともに、職場環境の整備に取り組む企業等を、本県独自の「はぐくみ支援企業」として認証・表彰する。

- ③ 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化
労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進する。
- ④ 勤労者の生活支援
勤労者向け協調融資制度において、医療費や冠婚葬祭費等の生活資金や子育てに係る教育資金など、安心して豊かな生活の実現に必要な資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図る。
- ⑤ 官民連携による「働き方改革」の推進
長時間労働の是正や年次有給休暇の確実な取得など「働き方改革」関連法について、関係機関と連携し、周知・啓発を行い、県内企業の働き方改革への取組を推進する。

(2) 多様な人材の活躍

- ① 女性の活躍推進
再就職を希望する女性を支援するための講座やマッチングイベントを開催するとともに、創業に必要な知識に関する講座や、低利融資等により、女性の感性やアイデアを活かした創業の促進を図る。
- ② 高齢者の就労機会の確保
国と連携し、シルバー人材センターの活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行うことにより、高齢者の生きがいの充実や生活の安定を図る。
- ③ 障がい者の就労と雇用継続の支援
労働局等との連携による職業能力開発に向けた訓練や、コーディネーターの訪問相談等により、障がい者の就労と雇用継続を促進する。
- ④ 外国人材の包括的な支援
外国人雇用に関する企業向けセミナーやスキルアップ支援講座を開催するなど、外国人にとって働きやすい環境づくりを支援することにより、県内企業の労働力確保を図る。
- ⑤ 就職氷河期世代に対する雇用の安定化の促進支援
就職氷河期世代を対象として、就職面接会の開催や、新たに正規雇用を行う企業への助成等を行うことにより、厳しい雇用情勢にある就職氷河期世代の「雇用の安定化」を促進する。

(3) 地方への人材回帰・定着

- ① 移住創業の促進による新ビジネスの創出
東京・大阪等における「移住相談センター」や地方での就労・創業を促進する民間団体等と連携し、情報発信を強化することで、都市部からの地方への人流を取り込み、県内への移住就労・創業を促進する。
- ② U I J ターン人材の就職支援
県外在住の大学生等に県内企業の魅力を訴求し、U I J ターン就職を促進するため、就職支援協定締結大学等の就職相談会での情報提供を実施するとともに四国各県及び四国経済連合会と連携した合同企業説明会を開催する。

- ③ プロフェッショナル人材の確保
県内企業のニーズに応じた経営力強化や雇用環境の改善を促進するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、都市圏からの専門人材確保にかかるコーディネート等を支援する。
 - ④ 経営基盤の強化と良質な雇用の創出
企業の人材育成や求職者のスキルアップによる再就職等を支援することにより、経営基盤の強化と良質な雇用の創出を促進する。
- (4) 「人への投資」の促進
- ① ものづくり人材の育成強化
未来のものづくりを支える人材育成を図るため、工業系高校生を対象に、優れた民間技能者と連携した技術指導や、ドイツとの相互交流の成果を活かした職業訓練を実施するとともに、各種技能競技大会への参加を促進する。
 - ② 職業能力開発体制の充実
県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに、在職者の技能向上を図る訓練を実施し、D X等の先進技術にも対応しうる人材を育成する。
 - ③ 就職支援の充実と技能振興の推進
民間を活用した職業訓練におけるデジタル分野の訓練コースを拡充するなど、離職者等への就職支援の充実を図るとともに、技能検定制度を活用した技能振興を推進する。

< 3. 観光誘客の積極展開 >

- (1) 大阪・関西万博に向けた戦略的プロモーション
- ① 「オール徳島」による旅行需要の喚起
「大阪・関西万博」に向け、旅行需要を喚起するため、官民連携プロジェクトチームによる「オール徳島」で「食」や「文化」などの「体験」を中心としたプロモーションを実施する。
 - ② 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信
観光情報サイト「阿波ナビ」による旬の観光情報の発信や、A Iを活用した観光プランの提案を行うとともに、S N Sを活用し、徳島ならではの「体験プログラム」や「食」などに「徳島」のハッシュタグを付けて拡散するなど、訴求力の高い効果的な本県観光の魅力発信を行う。
 - ③ インバウンドの推進
「大阪・関西万博」の開催等に向け、インバウンド誘客を推進するため、広域連携DMOや自治体等と連携し、周遊性を高める効果的なプロモーションを実施するとともに、国内外の旅行会社への各種助成など、観光事業者に対して支援を行う。
 - ④ 「とくしまの宝」を活かした誘客促進
本県の知名度向上と新たな観光地の創出を図り、国内外からの誘客を促進するため、豊かな自然や魅力的な伝統文化を活かし、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援する。

(2) 受入体制とコンテンツの強化

① 「徳島県観光振興基本計画」の推進

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づく「徳島県観光振興基本計画」の推進を図るため、官民一体となって、「観光コンテンツの充実」、「観光客の受入環境整備」、「情報発信力の強化」などの観光振興施策を戦略的かつ積極的に展開する。

② 周遊観光の促進

県内の周遊観光を促進するため、「地域連携DMO」と連携した観光コンテンツの磨き上げや旅行商品の造成、貸切バスを利用した団体向け企画旅行商品の造成を支援する。

③ 宿泊施設の投資促進

「大阪・関西万博」の開催等に向け、県内の宿泊者数や観光消費額の拡大を図るため、宿泊施設の新増設に取り組む事業者への支援を実施する。

④ 広域観光の推進

(一社)四国ツーリズム創造機構や(一財)関西観光本部、(一社)せとうち観光推進機構と連携し、訪日外国人旅行者をはじめ、観光客の広域周遊観光を促進する。

⑤ コンベンション誘致の更なる推進

本県への交流人口の拡大を図るため、県外から多くの参加者が見込まれるコンベンションや展示会等の開催経費をはじめ、コンベンションへの郷土芸能の招聘、アフターツアー等に対する助成を行うとともに、積極的な営業活動を展開することにより、コンベンション誘致を推進する。

(3) 「本県ならではの」の魅力の活用

① 「阿波おどり」による誘客促進

本県への観光誘客の更なる促進や、「大阪・関西万博」に向けた機運醸成を図るため、万博と同時期に開催される、春を彩る「はな・はる・フェスタ」や、夏本番の「阿波おどり」の開催を支援する。

② 「とくしま県産品振興戦略」の推進

「とくしま特選ブランド」や藍染製品をはじめとする伝統的特産品など「徳島を代表する優れた県産品」の販路拡大・認知度向上を図るため、事業者向け研修会の開催、大都市圏での物産・観光プロモーションを、関係部局と連携して戦略的に推進する。

③ 「阿波藍」の魅力発信

「大阪・関西万博」を見据え、「阿波藍ブランド」の確立や、本県の藍産業の振興・発展を図るため、「とくしま藍の日」や、「とくしま藍推進月間」を中心に、藍染製品の魅力を発信するとともに、国内外において、藍染製品の展示・販売会を実施する。

④ スポーツを通じたにぎわい創出

本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」の開催支援や、「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」の集客力・情報発信力を活用したイベントの開催により、にぎわいを創出し、交流人口の拡大を図る。

- ⑤ アニメを核としたにぎわいの創出
アニメを活用した地域経済の活性化を推進するため、徳島ならではのアニメイベント「マチ★アソビ」の開催を支援する。
- ⑥ 交流拠点を活用したにぎわい創出
「徳島県立あすたむらんど」、「徳島県立産業観光交流センター」や「大鳴門橋架橋記念館」等について、安全で快適な管理運営を行うとともに、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図る。

商 工 政 策 課

1 事務分掌

担当名	分掌事務
政策調整担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 庁内、部内の連絡調整に関する事 2 政策の調整に関する事 3 人事・服務に関する事 4 栄典・表彰事務に関する事 5 災害・危機事象対応事務に関する事 6 議会に関する事 7 広報及び広聴に関する事 8 予算の編成に関する事 9 会計検査に関する事 10 監査事務に関する事
団体・振興担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 中小企業振興条例に関する事 2 商工会法及び商工会議所法に関する事 3 地域産業活性化事業費補助金に関する事 4 小売・卸売商業安定化事業費補助金に関する事 5 中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律に関する事 6 中小企業・雇用対策事業特別会計に関する事 7 公益財団法人とくしま産業振興機構に関する事 8 事業承継の推進に関する事 9 企業防災の推進に関する事 10 官公需の確保対策に関する事 11 株式会社徳島健康科学総合センターに関する事
海外戦略担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 「とくしま海外展開支援プラットフォーム」の運営に関する事 2 とくしま戦略的輸出拡大サポート事業に関する事 3 ものづくり企業海外展開支援事業に関する事 4 徳島県貿易協会に関する事 5 上海事務所の運営事務に関する事 6 新市場販路開拓に関する事

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和5年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 用 料	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入		県 債
計 画 調 査 費	20,000	47,040	38,056	△ 27,040	42.5	10,000							10,000
商 業 総 務 費	58,729,682	58,458,082	58,432,123	271,600	100.5					58,508,658			221,024
商 業 振 興 費	773,080	967,790	2,138,611	△ 194,710	79.9	6,000							767,080
中 小 企 業 指 導 費	0	0	3,536,400	0	0.0								
物 産 貿 易 振 興 費	12,719	12,719	42,719	0	100.0								12,719
中 小 企 業 振 興 費	239,766	256,467	255,467	△ 16,701	93.5						200,795		38,971
計	59,775,247	59,742,098	64,443,376	33,149	100.1	16,000	0	0	0	58,508,658	200,795	0	1,049,794

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	令和5年度	前年度		比較		財源内訳					
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率(%) A/B×100	使 手 用 数 料 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債
中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	中小企業・ 雇用対策 費	95,340,840	95,073,651	95,073,651	267,189	100.3			36,800,000		58,540,840	
公用地公共用地 取得事業 特別会計	公用地等 管理費	7,383	7,382	7,382	1	100.0		7,383				
計		95,348,223	95,081,033	95,081,033	267,190	100.3		7,383	36,800,000		58,540,840	

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
中小企業指導費	720,000	中小企業総合支援費（理由）計画及び設計に関する諸条件 720,000
計	720,000	

4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
						一般財源			
公益財団法人とくしま産業振興機構の中小企業・雇用対策推進費造成事業融資損失補償契約 (令和5年度事業分)	融資額36,800,000千円及び金利3%並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償			令和6年度					

5 重点事業

(1) 経営基盤の安定・強化

① 経営・金融両面からの一体的な事業者支援

商工団体等との緊密な連携のもと、事業者のニーズに沿った的確な支援を展開し、厳しい経営環境に直面している県内事業者の経営・雇用の下支えを図るとともに、継続的な成長に向け経営・金融両面から一体的に支援することで、地域経済の早期回復と持続的発展の実現を図る。

② 商工団体の企業支援機能の向上

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決に向けた支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、団体の企業支援機能の向上を図ることにより、活発な事業展開を促進する。

③ 企業の事業継続力強化

自然災害や感染症等に備えるため、産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施するとともに、企業BCP認定制度の運用を通じて県内企業の事業継続力の強化を図る。

④ 戦略的な輸出拡大支援

経済連携協定により拡大する自由貿易圏や急速に進んだ円安を好機とし、初めて輸出に挑戦する事業者や海外販路を拡大したい事業者を掘り起こし、東南アジアを始め欧州・北米等の有望市場での国際展示会出展や商談会、越境ECサイトによる販路開拓、海外市場ニーズに即した商品開発等を伴走型で支援する。

(2) 地域経済の新たな活力の創造

① 円滑な事業承継の加速

市町村・経済団体・金融機関等からなる「事業承継ネットワーク」の支援機能を強化し、移住・創業等と一体となったマッチングを促進するとともに、企業における専門家の活用を支援し、県内中小・小規模事業者等の円滑な事業承継を推進する。

企業支援課

1 事務分掌

担当名	分掌事務
情報通信産業担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 コンテンツ産業好循環構築事業に関する事 2 中小企業総合支援事業（情報支援事業）に関する事 3 平成成長久館事業に関する事 4 3D・VRショールームに関する事 5 徳島県お試し発注「ええアイデア」強化促進事業に関する事 6 とくしまSOHO支援事業に関する事 7 徳島県情報産業協会に関する事 8 災害時の物資供給協定に関する事
金融担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 中小企業向け融資制度に関する事 2 新型コロナ対応利子補給基金条例に関する事 3 新型コロナウイルス感染症対応資金信用保証料補助金に関する事 4 金融機関との連絡調整に関する事 5 本県経済の緊急的な事案に関する事 6 高度化資金及び近代化資金の債権管理等に関する事 7 中小企業の高度化事業の支援及び貸付に関する事 8 倒産情報に関する事 9 貸金業に関する事 10 中小企業近代化資金特別会計に関する事 11 中小企業活性化協議会に関する事 12 信用保証協会に関する事 13 銀行協会に関する事 14 ベンチャー企業の育成支援に関する事

担 当 名	分 掌 事 務
商業振興・経営支援担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 商業関係法令(中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法、商店街振興組合法)に関する事 2 割賦販売法に関する事 3 エンジェル税制に関する事 4 県内企業優先発注等実施方針に関する事 5 スタートアップ支援事業に関する事 6 平成藍大市あったかビジネス大賞事業に関する事 7 女性の創業支援に関する事 8 わくわくスタートアップ支援事業に関する事 9 移住創業の推進に関する事 10 経営革新支援事業に関する事 11 頑張る中小企業大賞に関する事 12 ふるさと起業家支援プロジェクトに関する事 13 小規模事業者等支援事業に関する事 14 中小企業総合支援事業(経営支援事業)に関する事 15 経営品質向上及び改善エキスパート認定事業に関する事 16 中小企業支援計画に関する事 17 中小企業高度化事業の診断・助言に関する事 18 (一社)徳島ニュービジネス協議会に関する事
立 地 推 進 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 企業誘致施策に関する事 2 情報通信関連産業等の企業誘致に関する事 3 企業立地促進補助金等に関する事 4 戦略的企業誘致強化事業に関する事 5 電源立地地域対策交付金に関する事 6 工業用水需給計画に関する事 7 都市用水水源費負担金特別会計に関する事 8 工場立地法に関する事 9 地域未来投資促進法(課の所管分に限る)に関する事 10 農村産業法に関する事 12 低開発地域工業開発促進法に関する事 13 鉱業法に関する事

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和5年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳								
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債		
計 画 調 査 費	51,180	106,180	97,862	△ 55,000	48.2	25,375								25,805
商 業 総 務 費	83,426	82,916	82,574	510	100.6									83,426
商 業 振 興 費	1,504	15,004	6,004	△ 13,500	10.0									1,504
中 小 企 業 指 導 費	93,441	109,441	98,107	△ 16,000	85.4	2,000								91,441
金 融 対 策 費	1,657,488	2,843,024	4,372,374	△ 1,185,536	58.3			150	70	305,602	1,186,000			165,666
工 鉱 業 総 務 費	58,433	57,660	59,571	773	101.3									58,433
産 業 立 地 対 策 費	1,651,032	1,847,576	1,790,849	△ 196,544	89.4	73,919		263		1,331,000	40,339	23,000		182,511
計	3,596,504	5,061,801	6,507,341	△ 1,465,297	71.1	101,294		413	70	1,636,602	1,226,339	23,000		608,786

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	令和5年度	前年度		比較		財源内訳						
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率(%) A/B×100	使 手 用 数 料 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	
都市用水源特別会計	工業用水負担金 (早明浦ダム)	30,150	52,677	52,781	△ 22,527	57.2			30,000			150	
	工業用水負担金 (正木ダム)	52,363	43,800	72,293	8,563	119.6			52,363				
	工業用水負担金 (旧吉野川 河口堰)	90,440	135,869	137,762	△ 45,429	66.6			90,000			440	
	計	172,953	232,346	262,836	△ 59,393	74.4			172,363			590	
中小企業・ 雇用対策特別会計	中小企業・ 雇用対策 事業費	24,993,354	24,770,137	24,717,637	223,217	100.9			24,644,600	64,454		284,300	
中小企業・ 近代化特別会計	小規模企業者等 設備資金貸付 事業資金貸付金	29,361	39,912	39,812	△ 10,551	73.6					29,361		
	中小企業高度化 資金貸付金	7,047	2,487	2,487	4,560	283.4						7,047	
	計	36,408	42,399	42,299	△ 5,991	85.9					29,361	7,047	
合計		25,202,715	25,044,882	25,022,772	157,833	100.6			24,816,963	93,815		291,937	

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
金融対策費	830,000	金融あつ旋指導費（理由）計画及び設計に関する諸条件 830,000
計	830,000	

4 債務負担行為の状況

(1) 特別会計

ア 中小企業・雇用対策事業特別会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
企業立地促進事業に係る 補助金交付指令 (令和5年度事業分)	2,500,000			自 令和6年度 至 令和13年度	2,500,000			2,500,000	

5 重点事業

(1) 経営基盤の安定・強化

① 経営・金融両面からの一体的な事業者支援

商工団体等との緊密な連携のもと、事業者のニーズに沿った的確な支援を展開し、厳しい経営環境に直面している県内事業者の経営・雇用の下支えを図るとともに、継続的な成長に向け経営・金融両面から一体的に支援することで、地域経済の早期回復と持続的発展の実現を図る。

(2) DX・GXによる収益力の向上

① 技術実装の加速

独自の技術を活用した新商品・新サービスの開発や、AI・IoT等の新技術の実装による生産性向上等に取り組む県内企業に対し、経営革新計画の策定を支援することにより、技術実装の加速を図る。

② コンテンツ産業の集積

社会人や学生を対象にしたクリエイター人材の育成を行うとともに、県内デザイナーと企業とのマッチングなど、経営面からの支援を行うことにより、コンテンツ産業の「県内循環」を促進する。

③ 経営人材の体系的な育成

商工団体や高等教育機関等と連携し、とくしま経営塾「平成成長久館」において、デジタル技術の活用や脱炭素化等に関する講座など、企業ニーズを反映した階層別・分野別の研修プログラムを提供することにより、県内企業の事業継続・発展や新たな事業分野への転換に必要な人材の育成を支援する。

④ GX投資の促進

県内企業の「カーボン・ニュートラル」に向けた取組や、グリーン社会の実現に寄与する新製品開発等に向けた投資を促進するため、GX関連セミナーの開催や融資制度による支援を実施する。

(3) 地域経済の新たな活力の創造

① 創業の促進

徳島イノベーションベース（TIB）等と連携し、若手起業家による生きた事業ノウハウが習得できる講座やネットワーク構築に向けた交流イベント等を通じ、アイデアの事業化から創業・成長までステージに応じた伴走型支援プログラムを実施することにより創業を促進する。

② お試し発注の推進

頑張る中小企業や社会的課題の解決に積極的に取り組む企業を応援するため、企業の新製品やサービスを県が率先して導入し、その有用性や品質を実証することにより、県内企業の販路拡大を支援する。

③ 企業の地方拠点立地の促進

「大阪・関西万博」の開催を控え、国内外から本県への関心が高まる中、新たな人・企業の流れを県内への企業立地に繋げるため、優れた立地環境と企業ニーズに即応する補助制度を活かした支援を行う。

④ テナントミックスの促進

商店街や共同店舗等の魅力向上・活性化を図り、地域の持続的発展を促進するため、地域が抱える課題やニーズに対応するテナントミックス（最適なテナントの組合せ）の実現に向けた取組を支援する。

(4) 地方への人材回帰・定着

① 移住創業の促進による新ビジネスの創出

東京・大阪等における「移住相談センター」や地方での就労・創業を促進する民間団体等と連携し、情報発信を強化することで、都市部からの地方への人流を取り込み、県内への移住就労・創業を促進する。

新未来産業課・工業技術センター

1 事務分掌

(1) 新未来産業課

担 当 名	分 掌 事 務
新 成 長 産 業 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 とくしま「健幸」イノベーションの推進に関する事 2 次世代ヘルスケア産業の創出に関する事 3 食・ツーリズムイノベーション創出に関する事 4 徳島ビジネスチャレンジメッセに関する事 5 地域活性化総合特区に関する事 6 科学技術振興に関する事 7 関西広域連合広域産業振興に関する事
L E D ・ 産 業 D X 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 次世代LEDバレイ構想の総合調整に関する事 2 次世代LEDバレイ構想に係る販路開拓支援及び情報発信に関する事 3 LED応用製品の認証制度及び普及加速化事業に関する事 4 地方大学・地域産業創生交付金事業に関する事 5 藍を活用した産業振興に関する事 6 5Gスマートファクトリーの推進に関する事 7 ものづくり企業のDX加速化に関する事 8 東京常設展示場に関する事 9 企業間連携の促進に関する事
ものづくり産業 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 ものづくり産業の振興に関する事 2 ものづくり企業のGX推進、販路開拓支援に関する事 3 ものづくり新技術展示商談会に関する事 4 とくしま経済飛躍ファンドの総括に関する事 5 地場産業団体の指導・調整に関する事 6 地場産業総合サポート事業に関する事 7 地域資源の活用促進に関する事 8 農工商連携の推進に関する事 9 電気工事士法、電気工事業の業務の適正化に関する法律及び電気用品安全法に関する事 10 知的財産の推進に関する事

(2) 工業技術センター

担 当 名	分 掌 事 務
企画総務担当	1 歳出予算の執行及び歳入予算の収納に関すること 2 財産管理に関すること 3 試験研究の企画調整に関すること
材料技術担当	1 材料技術分野における必要な技術に係る試験研究，調査及び指導等に関すること
機械技術担当	1 機械技術分野における必要な技術に係る試験研究，調査及び指導等に関すること
電子・情報技術担当	1 電子・情報技術分野における必要な技術に係る試験研究，調査及び指導等に関すること
生活科学担当	1 生活科学分野における必要な技術に係る試験研究，調査及び指導等に関すること
食品・応用生物担当	1 食品・応用生物分野における必要な技術に係る試験研究，調査及び指導等に関すること
計量・計測担当	1 計量法の施行に関すること 2 計量器の依頼検査に関すること

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和5年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入		県 債
計 画 調 査 費	52,800	77,650	72,460	△ 24,850	68.0	26,400				1,000			25,400
工 鉱 業 総 務 費	469,361	483,388	471,821	△ 14,027	97.1								469,361
中 小 企 業 振 興 費	1,032,477	1,037,017	1,039,729	△ 4,540	99.6			1,283		960,000	451		70,743
銃 砲 火 薬 ガ ス 等 取 締 費	3,168	4,383	4,183	△ 1,215	72.3			4,792					△ 1,624
計 量 検 定 費	10,995	11,043	10,089	△ 48	99.6			5,639			610		4,746
工 業 技 術 セ ン タ ー 費	248,387	216,785	190,964	31,602	114.6			56,138	550	70,000	58,072		63,627
計	1,817,188	1,830,266	1,789,246	△ 13,078	99.3	26,400		67,852	550	1,031,000	59,133		632,253

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	令和5年度	前年度		比較		財源内訳						
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率(%) A/B×100	使手 用数 料料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	県債	
中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	中小企業・ 雇用対策費	1,967,827	1,972,877	1,962,424	△ 5,050	99.7			960,000			1,007,827	
計		1,967,827	1,972,877	1,962,424	△ 5,050	99.7			960,000			1,007,827	

3 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
						一般財源			
公益財団法人とくしま産業振興機構のとくしま経済飛躍ファンド造成事業融資損失補償契約 (令和5年度事業分)	融資額960,000千円及び金利3%並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償			令和6年度					

4 重点事業

(1) 経営基盤の安定・強化

① 企業の技術課題解決への支援強化

県内企業が抱える技術課題の解決に向け、企業ニーズを踏まえた技術相談・指導や受託・共同研究などの技術的な支援を行うとともに、実用化に繋がる国等の公募型研究開発事業への提案を実施する。

② 地域ブランドの育成と新商品・新技術の販路拡大支援

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業をはじめ、「ものづくり企業」が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会への出展を支援することにより、地域ブランド力の強化と販路拡大を図る。

③ 関西広域連合における広域産業振興の推進

本県はもとより、関西全体の活性化と産業競争力の強化を図るため、関西広域連合における各府県が連携し、それぞれの魅力・強みを活かした広域的な産業振興の取組を推進する。

(2) DX・GXによる収益力の向上

① 販路開拓支援

ものづくり企業の販路拡大、競争力強化を図るため、展示商談会の開催、単独では商談が難しい県外大手メーカー等との商談機会を確保し、取引先の増加、売上の拡大につなげる。

② ものづくり企業のDX推進

ものづくり企業の競争力の強化を図るため、「とくしまDX推進センター」に配置した「DX推進コーディネーター」による伴走支援や、AI・5Gなどの先端技術を活用した共同研究の実施により、生産性の向上を促進する。

③ ものづくり企業のGX推進

産学官で構成される「ものづくり企業GX推進コンソーシアム」におけるニーズ・シーズの掘り起こしや企業間のマッチングにより、GX関連製品の研究・開発を支援する。

④ 次世代“光”関連産業の創出

県内LED・藍関連産業の振興と次世代“光”産業の創出を図るため、付加価値の高い製品づくりや世界市場を見据えた販路開拓を支援するとともに、情報発信・ブランド力強化に取り組む。

⑤ 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援

新たな事業創出による本県経済の持続的な発展を図るため、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、「LED」や「藍」をはじめとする地域資源や先端技術を活用した製品開発、販路開拓の取組を支援する。

(3) 地域経済の新たな活力の創造

① 健康・医療関連企業の創出

糖尿病克服と健康・医療関連産業の創出を図るため、糖尿病研究開発の推進及び研究成果の事業化に取り組むとともに、「食品の機能性」や「未利用資源」を活用した付加価値の高い新商品開発などを支援し、ヘルスケアビジネスモデルの構築を促進する。

② 知的財産の創造・保護・活用

県内企業の競争力強化と新事業への展開を図るため、知的財産に関する無料法律相談や、日本弁理士会との協力協定を活用した知財セミナーの実施など、知的財産権の適切な活用を支援する。

労働雇用戦略課

1 事務分掌

担当名	分 掌 事 務
働き方改革担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 労働関係団体の総合調整に関する事 2 徳島県労働委員会に関する事 3 労働相談に関する事 4 労働関係施策の普及啓発に関する事 5 働く女性の活躍推進に関する事 6 テレワークの推進に関する事 7 男性育休の推進に関する事 8 ファミリー・サポート・センターに関する事 9 はぐくみ支援企業に関する事 10 勤労者に対する融資制度に関する事
雇用促進戦略担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 すだちくんハローワークの管理運営に関する事 2 とくしまジョブステーションの管理運営に関する事 3 徳島県若年者就職サポートセンターの管理運営に関する事 4 徳島県若者サポートステーションの管理運営に関する事 5 若年者の就労支援やインターンシップに関する事 6 障がい者の雇用促進に関する事 7 高齢者の雇用対策に関する事 8 外国人の就労支援に関する事 9 プロフェッショナル人材戦略拠点事業に関する事

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和5年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入		県 債
計 画 調 査 費	70,720	74,020	74,020	△ 3,300	95.5	40,720							30,000
労 政 総 務 費	2,928,323	3,796,262	3,854,665	△ 867,939	77.1	1,186			1	2,829,079			98,057
労 働 福 祉 費	9,900	9,900	9,900	0	100.0								9,900
雇 用 促 進 費	242,462	153,864	208,917	88,598	157.6	152,176							90,286
計	3,251,405	4,034,046	4,147,502	△ 782,641	80.6	194,082			1	2,829,079			228,243

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	令和5年度	前年度		比較		財源内訳						
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率(%) A/B×100	使 手 料 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	
中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	中小企業・ 雇用対策費	4,053,564	5,791,564	5,791,564	△ 1,738,000	70.0			1,200,000			2,853,564	
計		4,053,564	5,791,564	5,791,564	△ 1,738,000	70.0			1,200,000			2,853,564	

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
労政総務費	14,400	一般労政費（理由）計画及び設計に関する諸条件 14,400
計	14,400	

4 重点事業

(1) 働きやすい労働環境の整備

① 「スマートワーク」の推進による労働力の確保・定着

働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入や各種業務のデジタル化（スマートワーク）を支援する。

② 仕事と子育ての両立支援

仕事と子育ての両立を支援するため、「一般事業主行動計画」の策定支援を行うとともに、職場環境の整備に取り組む企業等を、本県独自の「はぐくみ支援企業」として認証・表彰する。

③ 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化

労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進する。

④ 勤労者の生活支援

勤労者向け協調融資制度において、医療費や冠婚葬祭費等の生活資金や子育てに係る教育資金など、安心して豊かな生活の実現に必要な資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図る。

⑤ 官民連携による「働き方改革」の推進

長時間労働の是正や年次有給休暇の確実な取得など「働き方改革」関連法について、関係機関と連携し、周知・啓発を行い、県内企業の働き方改革への取組を推進する。

(2) 多様な人材の活躍

① 女性の活躍推進

再就職を希望する女性を支援するための講座やマッチングイベントを開催するとともに、創業に必要な知識に関する講座や、低利融資等により、女性の感性やアイデアを活かした創業の促進を図る。

② 高齢者の就労機会の確保

国と連携し、シルバー人材センターの活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行うことにより、高齢者の生きがいの充実や生活の安定を図る。

③ 障がい者の就労と雇用継続の支援

労働局等との連携による職業能力開発に向けた訓練や、コーディネーターの訪問相談等により、障がい者の就労と雇用継続を促進する。

④ 外国人材の包括的な支援

外国人雇用に関する企業向けセミナーやスキルアップ支援講座を開催するなど、外国人にとって働きやすい環境づくりを支援することにより、県内企業の労働力確保を図る。

⑤ 就職氷河期世代に対する雇用の安定化の促進支援

就職氷河期世代を対象として、就職面接会の開催や、新たに正規雇用を行う企業への助成等を行うことにより、厳しい雇用情勢にある就職氷河期世代の「雇用の安定化」を促進する。

(3) 地方への人材回帰・定着

① U I J ターン人材の就職支援

県外在住の大学生等に県内企業の魅力を訴求し、U I J ターン就職を促進するため、就職支援協定締結大学等の就職相談会での情報提供を実施するとともに四国各県及び四国経済連合会と連携した合同企業説明会を開催する。

② プロフェッショナル人材の確保

県内企業のニーズに応じた経営力強化や雇用環境の改善を促進するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、都市圏からの専門人材確保にかかるコーディネート等を支援する。

③ 経営基盤の強化と良質な雇用の創出

企業の人材育成や求職者のスキルアップによる再就職等を支援することにより、経営基盤の強化と良質な雇用の創出を促進する。

産業人材育成センター

1 事務分掌

(1) 産業人材育成センター

担 当 名	分 掌 事 務
人 材 育 成 担 当	1 職業能力開発審議会に関する事 2 職業能力開発計画に関する事 3 職業訓練開発校の施設管理に関する事 4 職業能力開発校の運営指導に関する事 5 施設内訓練に関する事 6 施設外訓練に関する事 7 在職者訓練に関する事 8 職業訓練指導員に関する事 9 職業能力開発に係る統計に関する事
技 術 向 上 担 当	1 職業能力開発協会に関する事 2 徳島版マイスター制度に関する事 3 技能フェア及び職業能力開発促進大会に関する事 4 卓越技能者等の表彰に関する事 5 職業能力評価に関する事 6 産業人材育成支援会議に関する事 7 予算の編成、決算に関する事

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和5年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債		
計 画 調 査 費	11,104	11,843	8,971	△ 739	93.8	4,031							7,073
職 業 訓 練 総 務 費	573,222	575,139	566,661	△ 1,917	99.7	73,938	14,163	1,535			1,102		482,484
職 業 能 力 開 発 校 費	73,170	70,409	66,854	2,761	103.9	37,614	600	1,448				16,000	17,508
転 職 職 業 訓 練 費	392,326	400,477	312,675	△ 8,151	98.0	388,142							4,184
計	1,049,822	1,057,868	955,161	△ 8,046	99.2	503,725	14,763	2,983			1,102	16,000	511,249

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
職業能力開発校費	5,000	職業能力開発校整備事業費（理由）計画及び設計に関する諸条件 5,000
計	5,000	

4 重点事業

(1) 「人への投資」の促進

① ものづくり人材の育成強化

未来のものづくりを支える人材育成を図るため、工業系高校生を対象に、優れた民間技能者と連携した技術指導や、ドイツとの相互交流の成果を活かした職業訓練を実施するとともに、各種技能競技大会への参加を促進する。

② 職業能力開発体制の充実

県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに、在職者への技能向上支援として在職者訓練を実施し、D X等の先進技術にも対応しうる人材を育成する。

③ 就職支援の充実と技能振興の推進

民間を活用した職業訓練におけるデジタル分野の訓練コースを拡充するなど、離職者等への就職支援の充実を図るとともに、技能検定制度を活用した技能振興を推進する。

觀光政策課

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
観 光 産 業 担 当	1 観光に係る政策の調整に関すること 2 政策提言に関すること 3 コンベンションの誘致促進に関すること 4 観光客の受入環境整備に関すること 5 徳島県観光審議会に関すること 6 観光振興基本計画に関すること 7 旅行業法に関すること 8 予算の編成、決算及び執行に関すること
観光プロモーション担当	1 観光の振興に係る事業の総合調整に関すること 2 地域連携DMOに関すること 3 総合県民局との連携に関すること 4 交通機関との連携に関すること 5 阿波おどりに関すること 6 ロケーション・サービス事業に関すること 7 観光人材育成に関すること 8 観光情報発信に関すること
広 域 観 光 担 当	1 旅行エージェントによる旅行商品造成の促進に関すること 2 広域観光の推進に関すること 3 広域連携DMOに関すること 4 四国・関西地域との連携に関すること 5 商談会・旅行セミナーに関すること 6 航空会社との連携に関すること 7 通訳案内士法に関すること
藍 ・ 物 産 振 興 担 当	1 藍・物産振興に係る事業の調整に関すること 2 伝統的工芸品産業の振興に関すること 3 物産振興関係団体の育成に関すること 4 徳島県物産協会に関すること 5 アンテナショップの運営に関すること 6 徳島とくたくターミナルの運営に関すること 7 徳島工芸村に関すること

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和5年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳								
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債		
計 画 調 査 費	90,550	170,000	147,000	△ 79,450	53.3	40,025								50,525
商 業 総 務 費	38,269	35,968	39,944	2,301	106.4									38,269
物 産 あ つ 旋 所 費	66,924	90,248	79,977	△ 23,324	74.2			9,758			8,292	4,000		44,874
物 産 貿 易 振 興 費	1,859	9,137	9,137	△ 7,278	20.3									1,859
観 光 費	471,308	523,662	7,249,446	△ 52,354	90.0			272						471,036
計	668,910	829,015	7,525,504	△ 160,105	80.7	40,025		10,030			8,292	4,000		606,563

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	令和5年度	前年度		比較		財源内訳					
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率(%) A/B×100	使手 用数 料料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	県債
中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	中小企業・ 雇用対策費	20,000	20,000	20,000	0	100.0			20,000			
計		20,000	20,000	20,000	0	100.0			20,000			

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
物産あつ旋所費	1,488	物産観光交流プラザ運営費（理由）計画及び設計に関する諸条件 1,488
観光費	2,027,000	観光交流推進費（理由）計画及び設計に関する諸条件 2,027,000
計	2,028,488	

4 重点事業

(1) 大阪・関西万博に向けた戦略的プロモーション

① 「オール徳島」による旅行需要の喚起

「大阪・関西万博」に向け、旅行需要を喚起するため、官民連携プロジェクトチームによる「オール徳島」で「食」や「文化」などの「体験」を中心としたプロモーションを実施する。

② 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信

観光情報サイト「阿波ナビ」による旬の観光情報の発信や、AIを活用した観光プランの提案を行うとともに、SNSを活用し、徳島ならではの「体験プログラム」や「食」などに「徳島」のハッシュタグを付けて拡散するなど、訴求力の高い効果的な本県観光の魅力発信を行う。

③ インバウンドの推進

「大阪・関西万博」の開催等に向け、インバウンド誘客を推進するため、広域連携DMOや自治体等と連携し、周遊性を高める効果的なプロモーションを実施するとともに、国内外の旅行会社への各種助成など、観光事業者に対して支援を行う。

④ 「とくしまの宝」を活かした誘客促進

本県の知名度向上と新たな観光地の創出を図り、国内外からの誘客を促進するため、豊かな自然や魅力的な伝統文化を活かし、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援する。

(2) 受入体制とコンテンツの強化

① 「徳島県観光振興基本計画」の推進

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づく「徳島県観光振興基本計画」の推進を図るため、官民一体となって、「観光コンテンツの充実」、「観光客の受入環境整備」、「情報発信力の強化」などの観光振興施策を戦略的かつ積極的に展開する。

② 周遊観光の促進

県内の周遊観光を促進するため、「地域連携DMO」と連携した観光コンテンツの磨き上げや旅行商品の造成、貸切バスを利用した団体向け企画旅行商品の造成を支援する。

③ 宿泊施設の投資促進

「大阪・関西万博」の開催等に向け、県内の宿泊者数や観光消費額の拡大を図るため、宿泊施設の新増設に取り組む事業者への支援を実施する。

④ 広域観光の推進

(一社)四国ツーリズム創造機構や(一財)関西観光本部、(一社)せとうち観光推進機構と連携し、訪日外国人旅行者をはじめ、観光客の広域周遊観光を促進する。

⑤ コンベンション誘致の更なる推進

本県への交流人口の拡大を図るため、県外から多くの参加者が見込まれるコンベンションや展示会等の開催経費をはじめ、コンベンションへの郷土芸能の招聘、アフターツアー等に対する助成を行うとともに、積極的な営業活動を展開することにより、コンベンション誘致を推進する。

(3) 「本県ならではの」の魅力の活用

① 「阿波おどり」による誘客促進

本県への観光誘客の更なる促進や、「大阪・関西万博」に向けた機運醸成を図るため、万博と同時期に開催される、春を彩る「はな・はる・フェスタ」や、夏本番の「阿波おどり」の開催を支援する。

② 「とくしま県産品振興戦略」の推進

「とくしま特選ブランド」や藍染製品をはじめとする伝統的特産品など「徳島を代表する優れた県産品」の販路拡大・認知度向上を図るため、事業者向け研修会の開催、大都市圏での物産・観光プロモーションを、関係部局と連携して戦略的に推進する。

③ 「阿波藍」の魅力発信

「大阪・関西万博」を見据え、「阿波藍ブランド」の確立や、本県の藍産業の振興・発展を図るため、「とくしま藍の日」や、「とくしま藍推進月間」を中心に、藍染製品の魅力を発信するとともに、国内外において、藍染製品の展示・販売会を実施する。

にぎわいづくり課

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
にぎわい創出担当	1 プロスポーツ及びアニメを活用したにぎわいの創出と交流の促進に関すること 2 スポーツを通じた交流の促進に関すること
マラソン交流担当	1 とくしまマラソンに関すること
交 流 拠 点 担 当	1 にぎわいづくり課が所管する施設の総合調整に関すること 2 徳島県立あすたむらんどに関すること 3 徳島県立産業観光交流センターに関すること 4 徳島県立渦の道に関すること 5 徳島県立大鳴門橋架橋記念館に関すること 6 徳島県立美馬野外交流の郷に関すること 7 徳島県立出島野鳥公園に関すること 8 コート・ペール徳島に関すること

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和5年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入		県 債
計 画 調 査 費	0	0	16,000	0	0.0								
観 光 費	964,804	988,147	1,113,443	△ 23,343	97.6	14,600	167,994	22,814	8,000	4,321	188,000	559,075	
子 ども 科 学 館 費	358,355	356,200	362,920	2,155	100.6		42,467			2		315,886	
計	1,323,159	1,344,347	1,492,363	△ 21,188	98.4	14,600	210,461	22,814	8,000	4,323	188,000	874,961	

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
観光費	134,697	観光施設管理運営費（理由）計画及び設計に関する諸条件 134,697
計	134,697	

4 重点事業

(1) 「本県ならではの」の魅力の活用

① スポーツを通じたにぎわい創出

本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」の開催支援や、「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」の集客力・情報発信力を活用したイベントの開催により、にぎわいを創出し、交流人口の拡大を図る。

② アニメを核としたにぎわいの創出

アニメを活用した地域経済の活性化を推進するため、徳島ならではのアニメイベント「マチ★アソビ」の開催を支援する。

③ 交流拠点を活用したにぎわい創出

「徳島県立あすたむらんど」、「徳島県立産業観光交流センター」や「大鳴門橋架橋記念館」等について、安全で快適な管理運営を行うとともに、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図る。